Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額						
⑴　利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立		79,431,522	△　79,431,522			
⑵　その他						
当期純利益（又は当期純損失）			573,013,394	573,013,394	573,013,394	573,013,394
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	△　1,604,072		1,604,072	1,604,072		
当期の変動額合計	△　1,604,072	79,431,522	495,185,944	574,617,466	573,013,394	655,279,076
当期末残高	4,500,773	314,910,597	574,617,466	574,617,466	894,028,836	7,556,419,363

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△　644,097,870
人件費支出	△　2,691,850,081
その他の業務支出	△　1,060,445,732
運営費交付金収入	3,733,818,000
受託収入	499,002,346
補助金等収入	130,518,518
その他の業務収入	4,270,874
小計	△　28,783,945
利息の受取額	17,906
利息の支払額	△　84,262
業務活動によるキャッシュ・フロー	△　28,850,301
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△　529,030,081
有形固定資産の売却による収入	134,048
無形固定資産の取得による支出	△　5,609,479
施設費による収入	180,224,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　354,281,512
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△　3,440,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△　3,440,138
Ⅳ　資金増加額	△　386,571,951
Ⅴ　資金期首残高	1,427,026,950
Ⅵ　資金期末残高	1,040,454,999

利益の処分に関する書類

（令和８年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		574,617,466
当期総利益	574,617,466	
Ⅱ　積立金振替額		4,500,773
前中長期目標期間繰越積立金	4,500,773	
Ⅲ　利益処分額		579,118,239
積立金	579,118,239	

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１　運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	５年
車両運搬具	４～７年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却に相当する額ついては、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、８年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３　賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４　退職給付に係る引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付引当金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。